

CONTENTS

- P1 2023年初詣雑踏警備/国葬儀警備 警視総監より当会支援に感謝状授与
- P2 警視庁機動隊対抗レスキュー競技大会
令和4年全国殉職警察職員・警察協力殉難者慰霊祭
- P3 全国警察速捕術大会
Member's Lounge 「エネルギー政策の潮流と選択」安藤久佳氏

発行所 一般社団法人
機動隊員等を励ます会
〒103-0025 東京都中央区
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館
発行人 樋口 眞哉
TEL 03(5614)0710
FAX 03(5614)0719
http://www.hagemashi.com
jimukyoku@hagemashi.com

令和5年
2月号

はげまし

For the Riot Policemen
& Members

— No.560 —

2023年初詣雑踏警備

3年ぶりに行動制限なし にぎわう神社仏閣で警備を実施

大本堂前警備



成田山新勝寺(千葉)

コロナ禍が長引くなかではあるものの、3年ぶりに行動制限のない年末年始となり、今年の正月は初詣に訪れる参拝者数が全国的に増加した。昨年10月に起きた韓国・梨泰院での雑踏事故では、人流が滞留する危険性が改めて広く認識された。雑踏警備においては例年、事前に警察と神社仏閣が綿密な打ち合わせを重ねているが、こうした安全対策のおかげで私たちが安全に参拝できている。機動隊員の皆様には改めて感謝したい。

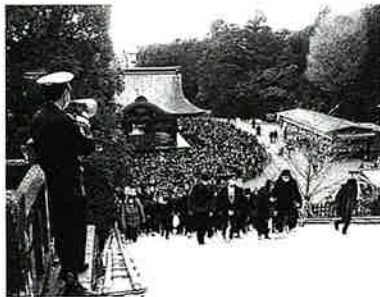
危険性が改めて広く認識された。雑踏警備においては例年、事前に警察と神社仏閣が綿密な打ち合わせを重ねているが、こうした安全対策のおかげで私たちが安全に参拝できている。機動隊員の皆様には改めて感謝したい。

大本堂でのマインによる広報活動



川崎大師(神奈川)

大石段での警備状況



鶴岡八幡宮(神奈川)

国葬儀警備 警視総監より当会支援に 感謝状授与

去る10月5日、昨年9月に執り行われた故安倍元首相の国葬儀警備への当会の支援に対し、大石吉彦警視総監から感謝状が授与された。



四条道の規制



西楼門の状況



反橋(大鼓橋)前の誘導広報



境内内の広報



-- 今月の賛助広告会員 --

- 日鉄ステンレス(株)
- 日鉄物流(株)
- 五十鈴(株)
- 芝本産業(株)
- 合同製鐵(株)
- 平和農産工業(株)
- 山陽特殊製鋼(株)
- 日鉄物産(株)

八坂神社(京都)

住吉大社(大阪)

警視庁機動隊対抗 レスキュー競技大会

12月5日 立川総合警備訓練場



渡橋競技



工作資機材操作競技



登はん競技



優勝旗授与



優勝旗授与

災害現場で人命救助に必要な技術技能を高める

レスキュー競技大会は、警視庁の10の機動隊から選抜された約200名の機動隊員が参加する年に一度の技能競技である。災害現場などで人命救助に必要な技術力の正確性・速やかさをチーム対抗で競うもので、隊員の救助技術向上と士気高揚につながっている。

大会当日は新型コロナウイルス感染症対策をとった上で、「登はん(とはん)競技」「渡橋競技」「工作資機材操作競技」の3種目がそれぞれリレー方式で行われた。今回の総合優勝は昨年に続き第四機動隊、準優勝は第八機動

隊、第3位は第二機動隊であった。閉会式で千代延晃平警備部長は、「見事優勝の成績を収めた第四機動隊、おめでとう。この競技は技術・体力・チームワークの総合力を問われ、厳しい訓練を経てすべての力を高めて本番で出しきってもらったことが結果につながったと思う。惜しくも優勝は逃したが、各隊の選手も今日のこの寒空を吹き飛ばすような熱気と気迫に溢れた取り組み姿勢で臨んでくれて、警備部長として大変誇らしく心強く感じた。

さて、いうまでもないが全国的に見ても数十年に一度といわれるような大規模災害が頻発している。都内でも首都直下地震、また富士山の噴火に伴う降灰などの大規模災害の脅威が現実のものとして危惧されている。そういう意味で皆のゴールは今日の大会ではない。いかなる災害が発生しても、いざその災害の場面において落ち着いて持てる力をフルに發揮して救出救助活動に臨めるようにする、これが皆の最終目標である。これからも鍛錬と不断の努力を続け、救出救助の能力と技術向上に尽力して欲しい」と述べた。

令和4年全国殉職警察職員・警察協力殉難者慰霊祭

新たに7柱の御霊を合祀

去る11月26日、警察庁と(公財)警察協会主催の慰霊祭がグランドアーク半蔵門にて行われた。式には松野博一内閣官房長官、谷公一国家公安委員会委員長、露木康浩警察庁長官、遺族等が出席した。昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参列者を限定したうえでの実施となり、当会は例年理事長や幹部が参列してきたが今回も見送りとなった。

今回新たに合祀された殉職警察職員は5柱、また警察協力殉難者は2柱の計7柱であった。式では合計6262柱の御霊を慰めた。皇宮警察音楽隊の演奏のなか、儀仗隊員により、殉職警察職員・警察協力殉難者名簿が奉納された。次いで露木長官は「5柱の警察職員は治安を維持するため旺盛な使命感を持って、

生活安全警察活動、交通警察活動、警備警察活動といった様々な警察活動に昼夜を分かたず従事されていたなか、誠に残念ながら、志半ばにして職に殉じられた方々です。いずれの方々も世のため人のために、積極果敢に職務を遂行され、警察職員としての誇りと使命感を、身をもって示されました。また、2柱の警察協力殉難者におかれましては、自らの危難を顧みず、溺れている人を助けようとするなか、不幸にして命を落とされた方々です。他人の生命を救うために死力を尽くされた献身的な行いは、実に気高く、崇高なものでした。私たちが、御霊たちの尊い行いや身をもって示されたご遺志を、いつまでも深く心に刻み続けて参ります」と式辞を述べた。長官の式辞の後、参列者全員で黙とうを捧げた。

続いて国会業務でやむを得ず欠席された岸田首相に代わって追悼の辞を述べられた松野長官は「皆様が生きて示された誇り高き精神と確固たる勇気は、私たちの誇りです。同時にかけがえのないご家族を失われたご遺族の皆様への深い悲しみに思いを致しますと、誠に痛恨の極みであり、哀惜の念に堪えませぬ。ご遺族の皆様に対し、心からお悔やみ申し上げます。私たちが御霊の尊いご遺志を受け継ぎ、我が国で暮らす方々を犯罪や災害の脅威から守るという責務を全うし、安全で安心な日本を創り上げ、次の世代に引き継ぐために全力を尽くして参ります」と誓った。

式は国家公安委員会委員長の追悼の辞の後、北海道警察の長谷川龍也交通部参事官が殉職警察職員関係者を代表して追悼の言葉を述べ、参列者が献花した。最後に田中警察協会会長が挨拶し、閉会した。

← 今月の賛助広告会員 →

- 新潟鋼機(株)
- 東鋼業(株)
- 大阪製鐵(株)
- (株)山文
- 藤田金属(株)

日本製鉄(株)名古屋支店

令和4年度

第41回 全国警察逮捕術大会

犯人取り押さえの技術「逮捕術」訓練の成果を競う

去る11月24日、全国警察逮捕術大会が警視庁術科センターにて開催され、選手約450名が参加した。なお、本年は新型コロナウイルス感染症対策として一般者の見学は制限された。

大会は、皇宮警察本部及び各都道府県警察からそれぞれ1チーム6名が出場する団体戦（都道府県警察の規模で第1部・第2部・第3部に分けて実施）と、女子特別試合として個人戦が行われ、団体戦が「警棒×警棒」「先鋒」「徒手×徒手」（次鋒）、「警棒×警棒」（四将）、「徒手×短刀」（三将）、「警棒×短刀」（副将）、「警棒×警しよう」（大将）、個人戦が「徒手×徒手」の

種目で勝敗を競った。

団体戦では、兵庫県警察（第1部）、岐阜県警察（第2部）、滋賀県警察（第3部）が優勝し、個人戦では、熊本県警察柴田静香選手が優勝した。

大会を視察した露木康浩警察庁長官は、「逮捕術は、現場における職務執行に最も直結した術科訓練である。来年、G7広島サミット等の開催に向けて、全国警察が総力を挙げて諸対策に取り組み必要があるなか、皆さんは警察術科の中核として、訓練や指導を通じて全国の警察官の心身の錬磨に貢献し、現場執行力の強化に努めていただきたい」と訓示した。



団体戦(警棒×警しよう)



第1部表彰



団体戦(警棒×警棒(女性警察官))



女子個人戦(徒手×徒手)

Member's Lounge 機動隊員等を励ます会 12月の朝食講演会

エネルギー情勢は、ロシアのウクライナ侵攻によって大きく変わった。日本のエネルギー政策はどのような変遷があり、問題の本質は何かということについて、今回は2021年まで経済産業事務次官を務めてこられた安藤久佳氏にご講演いただいた。

エネルギー政策の潮流と選択



<12月15日のゲスト>
あんどうひさよし
安藤久佳氏
前経済産業事務次官
日本生命保険相互会社
特別顧問

プロフィール
1960年 愛知県生まれ

- 1983年 東京大学法学部卒業
通商産業省入省
- 2005年 製造産業局鉄鋼課長
- 2007年 資源エネルギー庁長官官房
総合政策課長
- 2008年 大臣官房総務課長
- 2009年 内閣総理大臣秘書官
- 2010年 資源エネルギー庁資源・燃料部長
- 2015年 商務情報政策局長
- 2017年 経済産業省中小企業庁長官
- 2019年 経済産業事務次官
- 2021年 経済産業事務次官退任
日本生命保険相互会社
特別顧問(現職)

1. 万能のエネルギーはない
エネルギーの議論で特に最近はその制度が難しくなり、言葉の難しさに本質が隠れてしまっていることがあります。私は常々、できるだけシンプルにと考えながらやってきました。エネルギー当局を含め皆様方もそうでしょうけれども、同時達成するのと良いと思う事は、実現する保証のない話であり、それが同時達成できないときに何を一番に優先するのが問われます。

エネルギーで最優先するのは環境なのか、価格なのか、セーフティーなのか、実は我々、政府も含めて突き詰めていませんでした。突き詰めると国論が割れてしまうからです。原子力は「きれい」で安く強い「万能のエネルギー」といういわば「イリュージョン」がありました。しかし万能のエネルギーはありません。その中で今のこの国際情勢を含めてどうするのが問われています。

2. 311後のエネルギー政策
311の時に私は資源エネルギー庁の資源・燃料部長をしていたので、その時の感覚も含めて話すと、311で列島大停電が起きていたら、エネルギーの議論は変わったかもしれないと感じています。この当時原発は54基ありました。こ

れが全て停止したにもかかわらず、一部で計画停電はありました。結果として列島大停電には至りませんでした。電力会社があらゆる方策を講じて、皆様方の業界、家庭、需要家の節電で乗り切りました。

これは凄まじいことですが、私の皮膚感覚からすると2002年から2003年に「予行演習」をしていたことが、かなり大きかったと思います。当時、東京電力のデーター改ざん事件が起こりました。これは資源エネルギー庁の内部通報が死蔵されていた問題もあり、我々も大いに反省をしなければならぬ事件でしたが、これによって新潟、福島、福島の全原子力発電所が一時的に停止しました。確実に東京は大停電に陥るだろうとシミュレーションをしましたが、結果的に未曾有の冷夏だったことなど様々な要因が重なり乗り切り切りました。もちろん311を想定していたわけではありませんが、結果的にこの経験が大きな予行演習となったのです。

311の際、私自身は、福島原発の水素爆発という強烈な映像を見るたびに、どれほど電気料金が高くなるだろうと思っていました。そうなると思

烈にガスシフトをするから、ガスを安く調達し、最終的には日本の貿易経常収支が壊れないようにすることがエネルギー政策の大きな柱だと思いました。

この流れの一方で、矛盾するようですが資源エネルギー庁の別の部隊では、再生エネルギーの買い取り、いわゆるFIT(※)を始めた。今これも見直しをしています。要は太陽光や風力は下駄を履かせてもらって普及するということです。これらは単純に言えば「高くてきれいで弱い」エネルギーだから、「高い」という部分を補填することが始まったのです。そして、電力とガスは発電電分離しました。これは競争を促進することが目的で、良い面もありますが、何を表現するかについて、明確な指針や議論はあまりなかつ

(P4へつづ)

→ 今月の賛助広告会員 →

(株)廣澤精機製作所
(株)モノリス
光洋商事(株)
日鉄建材(株)
東海鋼材工業(株)
日鉄エンジニアリング(株)
岡部(株)

〔P3からつづく〕
たよりに思われます。エネルギーは日本の経済社会をどうするかという道具に過ぎないのです。実はシンプルですが、本質的な議論が行われなままずっと来ています。これが私の自己反省です。

3. カーボンニュートラル宣言の真意

安倍政権から菅政権に交代した時、最初の国会での菅総理の所信表明演説で、「2050年までに温室効果ガスをゼロにする」カーボンニュートラルの宣言をされました。「資源エネルギー庁は原子力をやりたいからだ」と言われましたが、そんなことはありません。万能のエネルギーはない中で、原子力の可能性があるのかないのかしつかり考えましよう、我々はかなり強い期待を込めてカーボンニュートラルを受け取りました。カーボンニュートラルをやっていくことになる、当面は電気も不安定にならないを得ません。もし原子力にも石炭にも頼らないとなれば道は二つ。一つはカーボンニュートラルをやめる、あるいは遅らせること。もう一つは不安定な電気でも2050年まで耐えること。再生可能エネルギーに対して「こまめやる」と、相場からかなり高い数値も出しました。その上で議論を投げかける、その大きなきっかけにしたかったのがカーボンニュートラルなのです。

グリーンを追求するといっても、電気の手備率が3%を切ると「安定供給は大丈夫か」と騒ぎになる。これは、突き詰めてどうするかという議論を行ってこなかった面もあるのではないだろうか。

2022年3月の終わりに電力需給逼迫警報を出しましたが、地震によって火力発電所の供給力が落ちた時に、寒波が来ました。起きなければいいと思っていることは大体同時に起きてしまっています。技術の大きな革新があるまではこういうことは必ず起こります。

時に太陽光発電はどうなっていたかという、操業が1割弱でした。天気が悪いのが当たり前です。だから夢の方策はないわけです。

4. 首都直下、南海トラフのリスク

「2030年までにCO2排出量を13年度比46%削減」を本当に達成しようとする、相当の無理をしていたかなければなりません。エネルギー当局は今は停電もあることを本当は言わなければならぬ。しかし、「なんとかしのげます」と言ってしまう。もちろん電力や需要家の努力のおかげで乗り切る。すると、なんだ、できるのか」とすぐに忘れられてしまう。安定供給の議論で難しいのは、何が起きたり、起きる以前の時には相当な騒ぎになるけれど、終わると忘れてしまうということ。

乗り切ることが当然ですが、次にどう生かしていくのかに繋げなければなりません。問題は首都直下、南海トラフです。インフラの機能からすると、エネルギー関係の施設は全国の4割が東京湾にあります。311ではガソリンを含めて大混乱に陥りましたが、日本全体のマクロの生産能力は途絶えませんが、一方、首都直下、南海トラフが起きた時は、危機の本質が全く変わります。施設が壊れると1年は動きませんから、1〜2年、マクロの供給能力が毀損する可能性があります。

今後30年以内に首都直下や南海トラフの大地震が起きる確率は70%と言われています。この点だけは、他の先進国にはない特殊要因です。

5. エネルギーの不安定な供給に耐えられるか

菅政権でのカーボンニュートラルの宣言を経て、ワイドショーでエネルギーを話題にしたかという、ほとんどしていません。政権ができて3ヶ月経ってコロナが爆発しましたから、メディアが関心

を持たなかったのかもしれない。そんな中でエネルギーの話が茶の間を含めて話題になることが多くなりました。外圧というのは恐ろしいもので、ロシアとウクライナの問題で現実的に安定供給が厳しい、予備率が低くなると、世の中は関心を持たざるを得なくなったのです。

原子力は運転期間の延長や次世代炉という用語がこれまでになく出ています。関心を持っていただくことは大変ありがたいことだと思います。けれど問題の本質は、その一つひとつのパーツではなく、何を優先して何を諦めなければならぬのかという覚悟ではないかと思えます。そうでなければまた話がぶれてしまいます。

世論調査をすると、今も多くの方が原子力にエネルギーをお持ちです。行政の悪いところは全体をやる前に「つまみ食い」でどこかの鍵をこじ開けようとしてしまう。新増設という言葉がありますが、原子力の増設が大事か、運転期間の延長が大事かという前に、原子力が本当にどの程度必要なのか、原子力がない場合はどんなことが起き、それに我慢できるのかを相当に議論することが必要ではありません。

6. エネルギー政策の方向性

もともと日本のエネルギーの危機はオイルショックでした。この時に打った手はシンプルで、省エネをすること、新エネに移行すること、中東に依存しないこと、途絶えた時の備蓄をすることの4本柱です。

このうちの脱中東の切り札がロシアでした。そのロシアが現在の状況になっていきます。日本は火力に依存しているため、カーボンニュートラルは後退させたほうがいいのではないかと感じるかもしれません。ロシアは全く逆です。ロシアに締め上げられているから、より再生可能エネルギーを加速させています。

日本は現在、石油の中東依存率が90%ですから、中東でトラブルが起きるとまた大変なことが起きてしまいます。自給できる再生可能エネルギーの比率を高めていくという意味でのカーボンニュートラルは、実はセキユリティ上も必要だということになっていくと思えます。

そして日本に固有なのは地震大国だということです。太平洋側のエネルギーインフラに依存している危険です。これは分散するしかなく、内陸や日本海側にLNG発電所を作っていく。栃木や群馬や長野に1基ずつあると首都圏をスポーク状に供給できることになり、これらは国策として進める必要があります。太平洋側を襲う地震が避けられないのであれば、それしか手がありません。

エネルギー政策はこれらを考えて上で、結果的には必然の流れであるカーボンニュートラルを一手でも2手でも早く手を打ち、国民の皆さんにも供給が不安定になることを認識してもらいながら、通過していくしかないと考えています。

講演後質疑応答

Q ウクライナ以降、世界でガスの取り合いになっていく状況です。日本もガスの確保が大変になると思いますが、政策的には何かしていいのでしょうか。

A エネルギー当局として独自のものは無いと思いますが、一般的には従来からの付き合いのある産ガス国との関係をできるだけ良い状態に保っていくことになり、現在はヨーロッパの需要の増加分は、アジアの新興国の減少でなんとかが補っているところがあるかと思っています。インドやパングラディッシュなど需用量はこれから増えていきます。苦しい期間を乗り切っていくために、アジアの需要の伸びをできる限り抑え、違う方式の支援をしていかなければいけないかもしれません。今の状況が当面続く状況から、ガスの消費国同士で需給が壊れないようなメカニズムを考えていく発想も必要だと考えます。ただ、現在の需給のバランスが壊れている理由がロシアのガスがヨーロッパに行かないことなので、それが解消されれば限りは面白い手はないと思わざるをえません。

Q カーボンニュートラルの取り組みが現在企業活動の大前提となっている一方で、ESGへの疑念の声も一部で上がっています。そのあたりの考えをお聞かせください。

A 企業の経営者がコーポレートガバナンスやESGを自己目的化するのには疑問を感じます。機関投資家の利益のために企業がカーボンニュートラルに取り組むのはおかしな話です。投資家目線の議論を聞くと、投資家は国際的な金融のメカニズムの中で、自己利益を追求していただきます。自身の会社が収益を上げなければ、それこそステナブルにはなりません。その前提で、グリーンは中長期的には必然だと思っています。あくまで一般論ですが、特にカーボンとの関わりが深い企業であれば、少しでも早く手を打つべきだと考えます。

Q 原子力の延長が新設という議論がありますが、新設の話がないと技術伝承がしにくい面があります。いざやろうとなつた時に国内で技術を持つ人が誰もいない可能性もある。このことについて、経産省はどう考えているのでしょうか。

A 原子力の人材も、大学の学部を含め枯渇していくのは必然の流れなので、エネルギー当局だけではなく、危機感はかなり広く政府内にも共有されているかと思っています。新増設については近いうちになんらかの方針が決まってくると思

います。Q 自国で自給しうるエネルギーとして、地熱発電について考えをお聞かせください。

A 地熱を開発していくべきだという思いはエネルギー当局の中にも十分あります。したがって、事業者の皆様方から見れば環境規制で具体的にそぐわないものがあれば、ぜひ提起していただき、環境省など必要ならと議論をしていくことが必要だと思えます。

Q エネルギー政策について、もっとメディアを通じて国民にアピールすることが必要だと思えますが、どう考えているのでしょうか。

A PRについては私も思うところがあり、もっとやり方を考えなければならぬと思えます。語弊を恐れずに言えば、ロシアとウクライナの情勢がある今はエネルギー問題を突きつめて考えるべきタイミングだと思えます。今はメディアの報道が飛躍的に増えているので、一過性で終わらせない方策を考えなければなりません。

編集後記
3年ぶりに行動制限のない年末年始となり、感染リスクに配慮しながら雑踏整備が実施されました。Wineコロナで新しい生活様式に移行し、社会経済活動も拡大しつつある一方、世界的に地政学的リスクが高まる中で、治安整備、災害整備などについても、いろいろと難しい対応が求められることになりそうです。(励ます会事務局)

← 今月の賛助広告会員 →
日本製鉄(株)
北越メタル(株)
自見産業(株)
宮崎精鋼(株)
(株)三榮商會
(一社)機動隊員等を励ます会
東北支部
(賛助広告募集中)